



平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787  
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	131,563	△1.0	797	718.6	801	—	353	—
24年1月期第3四半期	132,878	46.8	97	—	△39	—	△2,697	—

(注) 包括利益 25年1月期第3四半期 242百万円(—%) 24年1月期第3四半期 △2,397百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	3.82	—
24年1月期第3四半期	△29.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	119,774	31,180	25.3
24年1月期	125,555	30,825	23.9

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 30,277百万円 24年1月期 30,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	0.00	—		
25年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△1.1	750	—	650	—	△150	—	△1.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年1月期3Q	92,554,085株	24年1月期	92,554,085株
25年1月期3Q	1,426株	24年1月期	1,003株
25年1月期3Q	92,552,876株	24年1月期3Q	92,553,360株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(4) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年10月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復はみられるものの、欧州の財政金融危機や新興国の景気減速など、景気動向は依然として不透明な状況で推移しております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは店舗事業において、経営一本化による事業運営の効率化と投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、及びそれらによるサービス力、コスト競争力の強化を図り、さらに採算性の向上を目指し、平成24年1月29日付で、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施いたしました。

また子会社の「株式会社図書館流通センター」のネットによる書籍販売サイトの「ビーケーワン」と「大日本印刷株式会社」と「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」と当社の共同事業会社である「株式会社トゥ・ディファクト」が運営します電子書籍販売サイトの「h o n t o」のサービスを統合し、予てより推進してきました電子書籍と紙の書籍を販売するハイブリッド型総合書店「h o n t o」として5月に新たなサービスを開始し、6月には電子書籍と紙の書籍を販売する「h o n t o」のサービスと当社グループのリアル書店ネットワークが融合する、日本初の本格的ハイブリッド型総合書店サービスの一つとして、共通ポイントの導入を始めました。この共通ポイントは、「株式会社トゥ・ディファクト」が発行する「h o n t oポイントカード」に会員登録いただくことで、「h o n t o」サイト及びサービス連携をおこなうリアル店舗でのお買い上げ時にもポイントが付与されます。サービス連携の対象となるリアル店舗は順次拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,315億63百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は7億97百万円（前年同期比718.6%増）、経常利益は8億1百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。また事業譲渡益等を特別利益に、固定資産の減損損失等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は3億53百万円（前年同期は26億97百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

## [文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービス及び丸善株式会社の大学向け教科書販売は概ね想定通りに推移し、工事設備事業は増収となりました。一方で「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了による減収及び特例公債法の成立の遅れに伴う予算執行の遅れもあり、売上高は514億91百万円（前年同期比3.5%減）の減収となりました。また、丸善株式会社において前年実施しました希望退職による人件費の削減が寄与し、営業費用は対前年同期比較で大幅に減少した結果、営業利益は18億6百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、書籍や音楽・映画ソフトのネット販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、期初92店舗でスタートし、2月に「溜池山王店」「柏高島屋店」「名古屋ラシック店」「盛岡川徳店」、3月に「新宿店」、9月に「町田モディ店」の6店舗を閉店し、一方3月新潟において従来の書籍販売「ジュンク堂書店」に併設する形で、文具店「MARUZEN」を新たに出店、5月に「弘前中三店」、10月に「町田ジョルナ店」を開店いたしました。なお、6月に店舗移転により一時閉店しておりました「名古屋栄店」は、9月27日に名古屋市中心地区栄の丸栄百貨店内でリニューアルオープンいたしました。その結果、10月末で89店舗となっております。また、6月よりハイブリッド型総合書店「h o n t o」のポイントサービスを主要店舗で開始し、連携対象となる店舗を順次拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は588億52百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は3億69百万円（前年同期は3億26百万円の営業損失）となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初690館から61館増加し、10月末では751館となりました。

以上の結果、当事業の売上高は115億23百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は7億48百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### [出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『放射性核種の海洋拡散予測解析』『放射線を科学的に理解する』『かたち創造の百科事典』『鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計』『レビンソン微生物学・免疫学』、児童書として『ルルとララシリーズ』『デルトラ・クエスト』『ミニしかけ絵本』など、合計新刊203点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は34億17百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は98百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングや図書館用図書の入出荷業務等を行っております。また、当期よりApple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を主として行う、株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業における既存顧客への空調照明メンテナンス提案や保育所及び空港内喫煙所の新設案件などの新規顧客を獲得、グローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたこと等により売上高は増加しました。以上の結果、当事業の売上高は62億78百万円（前年同期比74.3%増）、営業利益は3億47百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて50億55百万円減少し、824億45百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が25億26百万円、前渡金が36億69百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億21百万円減少し、373億20百万円となりました。これは、敷金及び保証金が6億71百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、8百万円となりました。これは、社債発行費が3百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて57億80百万円減少し、1,197億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48億74百万円減少し、621億5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は18億49百万円増加しましたが、短期借入金が45億23百万円、前受金が16億73百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億60百万円減少し、264億88百万円となりました。これは、長期未払金が15億33百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて61億34百万円減少し、885億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億54百万円増加し、311億80百万円となりました。これは、利益剰余金が3億33百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①業績予想について

平成25年1月期の連結業績予想につきましては、平成24年3月16日付「平成24年1月期 決算短信 [日本基準] (連結)」にて公表した平成25年1月期における通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました、「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

②配当予想について

平成25年1月期の期末配当予想につきましては、平成24年9月14日付「平成25年1月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)」にて公表した平成25年1月期における期末配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました、「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,874	15,068
受取手形及び売掛金	20,240	17,713
商品及び製品	42,522	42,926
仕掛品	1,057	817
原材料及び貯蔵品	285	700
前渡金	6,356	2,686
その他	2,422	2,744
貸倒引当金	△258	△211
流動資産合計	87,501	82,445
固定資産		
有形固定資産	20,036	20,169
無形固定資産	4,821	4,262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,261
敷金及び保証金	8,138	7,466
その他	2,010	2,603
貸倒引当金	△434	△442
投資その他の資産合計	13,184	12,888
固定資産合計	38,042	37,320
繰延資産	11	8
資産合計	125,555	119,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	24,150
短期借入金	29,344	24,821
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,806
前受金	5,228	3,555
未払法人税等	532	316
賞与引当金	130	417
返品調整引当金	367	241
ポイント引当金	282	223
その他	6,262	5,574
流動負債合計	66,980	62,105
固定負債		
社債	1,040	1,000
長期借入金	6,702	6,918
長期未払金	12,878	11,345
退職給付引当金	3,944	4,069
その他	3,183	3,155
固定負債合計	27,749	26,488
負債合計	94,729	88,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,052	14,386
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,269	31,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△1,326
その他の包括利益累計額合計	△1,230	△1,326
少数株主持分	786	902
純資産合計	30,825	31,180
負債純資産合計	125,555	119,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	132,878	131,563
売上原価	101,099	101,260
売上総利益	31,778	30,303
販売費及び一般管理費	31,680	29,506
営業利益	97	797
営業外収益		
不動産賃貸料	409	394
その他	397	376
営業外収益合計	806	770
営業外費用		
支払利息	297	288
不動産賃貸費用	282	213
支払手数料	104	83
その他	258	181
営業外費用合計	943	766
経常利益又は経常損失(△)	△39	801
特別利益		
事業譲渡益	—	589
受取補償金	55	253
その他	13	109
特別利益合計	68	951
特別損失		
固定資産除却損	100	161
投資有価証券評価損	537	—
減損損失	31	694
早期退職関連費用	1,289	—
その他	79	185
特別損失合計	2,038	1,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,009	712
法人税、住民税及び事業税	572	520
法人税等調整額	60	△147
法人税等合計	633	372
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,643	339
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,697	353

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,643	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	245	△96
四半期包括利益	△2,397	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,451	257
少数株主に係る四半期包括利益	53	△15

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。